株式事務のご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月
期末配当金受領株主確定日	3月31日 （ただし、中間配当金の支払いを行う時の受領株主確定日は9月30日）
定時株主総会の基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会決議によりあらかじめ公告して臨時に定めることがあります。
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ℡ 0120-232-711（通話料無料）
上場取引所	東京証券取引所
公告掲載新聞	日本経済新聞

（ご注意）

1．株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等に問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）では取り扱いできませんのでご注意ください。

2．特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）に問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にても取次ぎいたします。

VEGETABLE OIL INK

長野日本無線株式会社
〒381-2288　長野県長野市稲里町1163番地
TEL. 026-285-1111　FAX. 026-285-1030
URL　http://www.njrc.jp/

第87期 報告書

（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

NAGANO
NaganoJRC

“新しい価値”を提供する信頼のパートナー

長野日本無線株式会社

株主の皆さまへ

株主の皆さまには平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。
また、このたびの東日本大震災および長野県北部の地震により被災された方々に、心よりお見舞い申しあげます。
皆さまの安全と健康、そして被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申しあげます。

さて、ここに第87期（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）の営業の概況等につきまして、ご報告申しあげます。
当社グループを取り巻く経営環境は、一昨年の大幅な景気後退以降、緩やかながらも回復基調で推移してまいりましたが、政府の景気刺激策の縮小や円高の進行などにより、依然として厳しい状況が続きました。
このような状況の中、当社グループは安定的に利益が出せる企業体質を目指し、既存事業の強化と新事業の拡大および業務プロセス改革を推し進め、収益改善を図ってまいりました。その結果、利益の確保および有利子負債の削減など、一定の成果が得られたものと考えております。
しかしながら、当期配当につきましては、利益剰余金の現況に鑑み誠に遺憾ながら見送らせていただくことといたしました。株主の皆さまには誠に申し訳なく存じますが、事情ご賢察の上ご理解賜りますようお願い申しあげます。

今後も東日本大震災による国内経済への影響が懸念されますが、当社の強みである「情報・通信機器」「メカトロニクス機器」「電源・エネルギー機器」の３セグメントのバランス成長を基に、グローバル戦略の深耕、新たな環境・省エネ関連機器製品の創出、無線応用機器製品の新分野への展開を図ってまいります。
また、中期経営計画「Innovate NJ 2011」の最終年にあたる平成23年度は次期中期経営計画の基礎となる経営基盤のさらなる強化に努めてまいります。

株主の皆さまのご期待に添えるよう、当社グループ一丸となって取り組んでまいりますので、今後も変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成23年６月

代表取締役社長

丸山智司

営業の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新興国市場の需要拡大による輸出関連企業の復調や、政府による経済政策の効果により、緩やかな回復の兆しが見られました。しかし、円高の進展と厳しい雇用情勢、また原油価格の動向やデフレ傾向が懸念され、依然として先行きに対する不透明感はぬぐえないものがあります。

電気機器業界におきましても、総じて持ち直しの傾向がみられるものの、一昨年の急激な落ち込みをカバーするまでには至らず、引き続き厳しい経営環境が続いております。

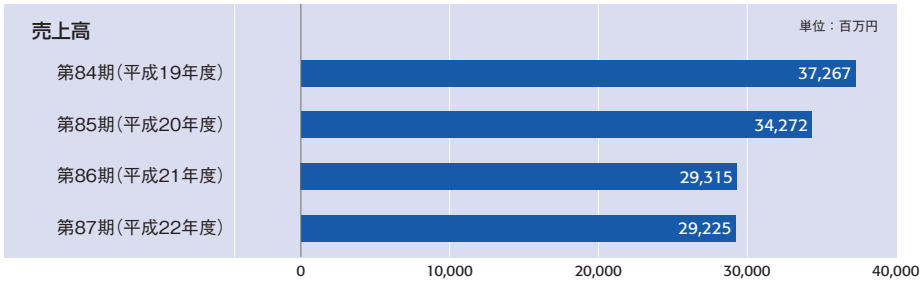
なお、東日本大震災および長野県北部の地震の影響につきまして、当社グループは人的および建物・設備の被害などはありませんでした。

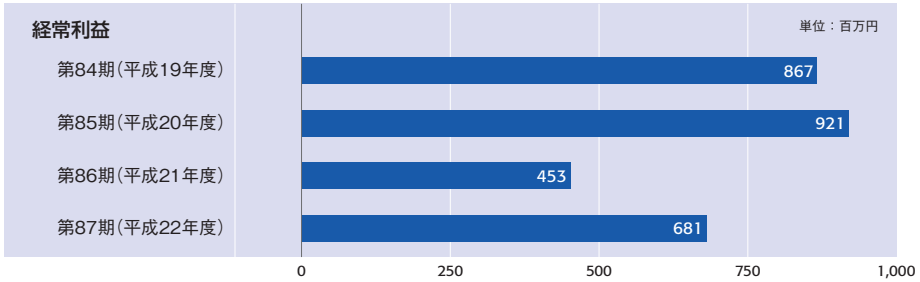
このような経営環境の下、当社グループは中期経営計画「Innovate NJ 2011」の中間年にあたる平成22年度を、収益力の向上をもたらす新しい価値の創出の年と位置付け事業展開を図るとともに、付加価値向上のための社内改革を推進してまいりました。

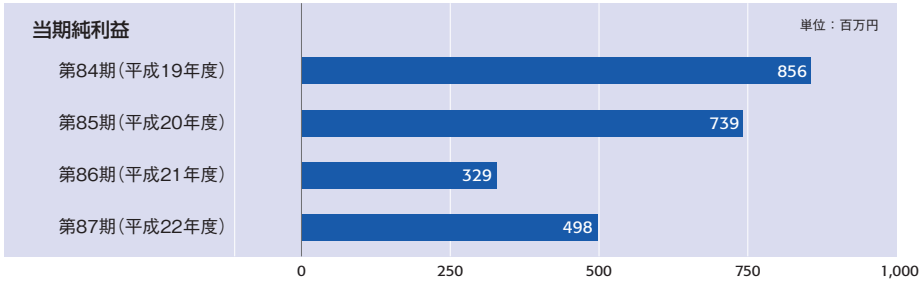
売上高につきましては、通信機器や事務用機器などが増加しましたが、コンシューマ電源が減少したことなどにより、292億２千５百万円（前期比0.3％減）となりました。営業利益は、生産性の向上や費用削減に取り組んできた結果、10億１千６百万円（前期比21.3％増）となり、経常利益は、有利子負債削減により支払利息が減少し、６億８千１百万円（前期比50.3％増）となりました。当期純利益は、４億９千８百万円（前期比51.2％増）となりました。

連結業績

業績の推移







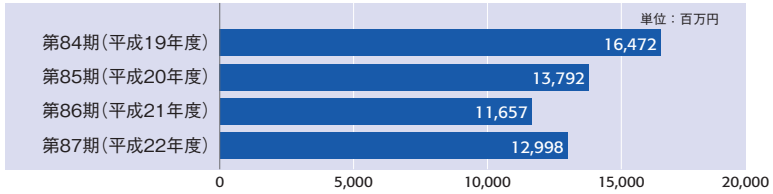
	第84期（平成19年度）	第85期（平成20年度）	第86期（平成21年度）	第87期（平成22年度）
売上高（百万円）	37,267	34,272	29,315	29,225
営業利益（百万円）	1,645	1,486	838	1,016
経常利益（百万円）	867	921	453	681
当期純利益（百万円）	856	739	329	498
１株当たり当期純利益（円）	23.52	20.30	9.06	13.70
純資産（百万円）	2,512	3,039	3,437	3,867
総資産（百万円）	27,204	24,467	23,174	22,757

セグメント別売上高

情報・通信機器

通信機器事業分野では、主に防災無線などの公共インフラ設備関連機器および衛星関連機器が増加しました。一方、情報機器事業分野におきましては、業務用の携帯情報端末が減少しました。

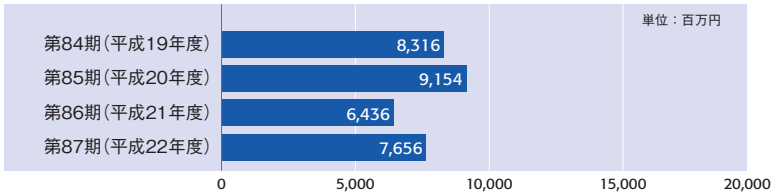
この結果、本セグメント全体での売上高は、129億９千８百万円（前期比11.5%増）となりました。



メカトロニクス機器

高速複写機周辺機器や大判複写機などの事務用機器が増加し、業務用特殊機器である三次元造形機もモデル追加などにより増加しました。

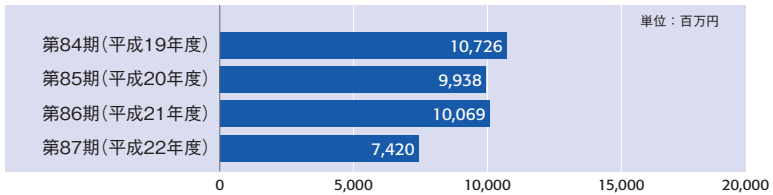
この結果、本セグメント全体での売上高は、76億５千６百万円（前期比19.0%増）となりました。



電源・エネルギー機器

環境配慮型の電源装置および社会インフラ用の電源装置などの産業機器用電源は増加しましたが、コンシューマ電源については、一部機種の生産終了に伴い減少しました。

この結果、本セグメント全体での売上高は、74億２千万円（前期比26.3%減）となりました。



第87期（平成22年度）より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用し、「その他」の区分を設けております。この結果、上記に含まれない平成22年度の「その他」の売上高は、11億５千万円となりました。
なお、前期までのセグメント別売上高につきましては、当連結会計年度と同一基準にて再集計し、記載しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額
（資産の部）	
Ⅰ 流動資産	
1. 現金及び預金	1,323,340
2. 受取手形及び売掛金	8,886,556
3. 商品及び製品	467,485
4. 仕掛品	4,700,857
5. 原材料及び貯蔵品	1,018,557
6. 繰延税金資産	300,834
7. その他	222,117
8. 貸倒引当金	△29,882
流動資産合計	**16,889,866**
Ⅱ 固定資産	
1. 有形固定資産	
(1) 建物及び構築物	1,458,627
(2) 機械装置及び運搬具	143,163
(3) 土地	3,432,429
(4) リース資産	290,457
(5) その他	64,327
有形固定資産合計	**5,389,004**
2. 無形固定資産	**41,345**
3. 投資その他の資産	
(1) 投資有価証券	207,766
(2) 繰延税金資産	21,791
(3) その他	234,035
(4) 貸倒引当金	△26,142
投資その他の資産合計	**437,451**
固定資産合計	**5,867,801**
資産合計	**22,757,668**

科目	金額
（負債の部）	
Ⅰ 流動負債	
1. 支払手形及び買掛金	5,644,641
2. 短期借入金	3,838,000
3. 1年内返済予定の長期借入金	2,466,932
4. 未払金	258,444
5. 未払費用	244,630
6. 未払法人税等	91,867
7. 製品保証引当金	13,448
8. その他	382,331
流動負債合計	**12,940,296**
Ⅱ 固定負債	
1. 長期借入金	4,515,083
2. 繰延税金負債	19,808
3. 再評価に係る繰延税金負債	613,793
4. 退職給付引当金	445,329
5. 役員退職慰労引当金	12,075
6. 環境対策引当金	16,964
7. 資産除去債務	82,337
8. その他	244,284
固定負債合計	**5,949,677**
負債合計	**18,889,973**
（純資産の部）	
Ⅰ 株主資本	
1. 資本金	3,649,580
2. 資本剰余金	2,840,440
3. 利益剰余金	△3,388,299
4. 自己株式	△1,483
株主資本合計	**3,100,237**
Ⅱ その他の包括利益累計額	
1. その他有価証券評価差額金	21,064
2. 土地再評価差額金	904,069
3. 為替換算調整勘定	△157,675
その他の包括利益累計額合計	**767,458**
純資産合計	**3,867,695**
負債純資産合計	**22,757,668**

（注記）記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額 内訳	金額 合計
Ⅰ 売上高		29,225,623
Ⅱ 売上原価		25,481,559
売上総利益		3,744,063
Ⅲ 販売費及び一般管理費		2,727,345
営業利益		1,016,718
Ⅳ 営業外収益		
1. 受取利息	744	
2. 受取配当金	3,180	
3. 受取賃貸料	8,469	
4. その他	63,801	76,196
Ⅴ 営業外費用		
1. 支払利息	266,034	
2. 売上債権売却損	38,711	
3. 為替差損	84,323	
4. その他	22,836	411,905
経常利益		681,008
Ⅵ 特別損失		
1. 環境対策引当金繰入額	16,964	
2. 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	66,011	82,975
税金等調整前当期純利益		598,033
法人税、住民税及び事業税	99,251	
法人税等調整額	46	99,297
少数株主損益調整前当期純利益		498,736
当期純利益		498,736

（注記）記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

（単位：千円）

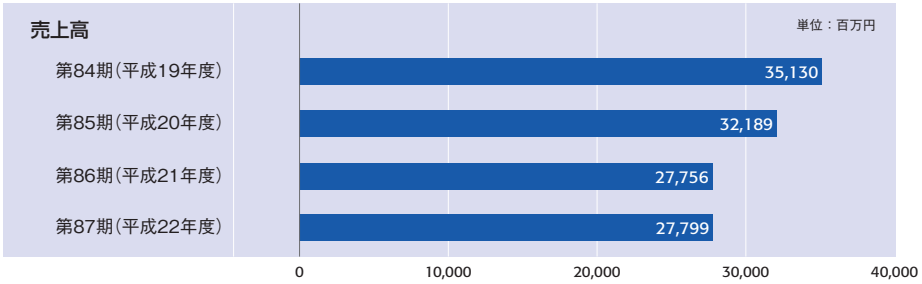
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	3,649,580	2,840,440	△3,887,035	△1,433	2,601,550
当期中の変動額					
当期純利益			498,736		498,736
自己株式の取得				△50	△50
株主資本以外の項目の当期中の変動額					
計	―	―	498,736	△50	498,686
当期末残高	3,649,580	2,840,440	△3,388,299	△1,483	3,100,237

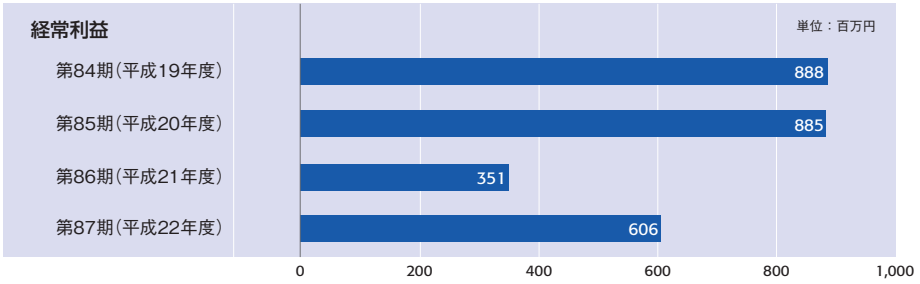
	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	30,951	904,069	△99,449	835,571	3,437,122
当期中の変動額					
当期純利益					498,736
自己株式の取得					△50
株主資本以外の項目の当期中の変動額	△9,887		△58,226	△68,113	△68,113
計	△9,887	―	△58,226	△68,113	430,572
当期末残高	21,064	904,069	△157,675	767,458	3,867,695

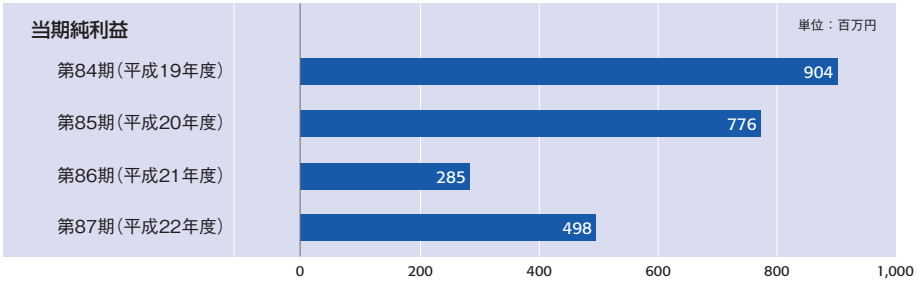
（注記）記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

個別業績

業績の推移







	第84期（平成19年度）	第85期（平成20年度）	第86期（平成21年度）	第87期（平成22年度）
売上高（百万円）	35,130	32,189	27,756	27,799
営業利益（百万円）	1,551	1,246	654	818
経常利益（百万円）	888	885	351	606
当期純利益（百万円）	904	776	285	498
１株当たり当期純利益（円）	24.84	21.32	7.84	13.70
純資産（百万円）	2,668	3,372	3,720	4,209
総資産（百万円）	27,303	24,513	23,289	22,727

個別財務諸表

貸借対照表の要旨（平成23年3月31日現在）（単位：千円）

科目	金額
（資産の部）	
Ⅰ 流動資産	15,982,093
1. 当座資産	9,693,943
2. たな卸資産	5,640,498
3. その他	647,652
Ⅱ 固定資産	6,745,850
1. 有形固定資産	5,053,960
2. 無形固定資産	37,099
3. 投資その他の資産	1,654,790
資産合計	22,727,943
（負債の部）	
Ⅰ 流動負債	12,808,682
Ⅱ 固定負債	5,709,757
負債合計	18,518,440
（純資産の部）	
Ⅰ 株主資本	3,284,370
1. 資本金	3,649,580
2. 資本剰余金	2,840,440
3. 利益剰余金	△3,204,166
4. 自己株式	△1,483
Ⅱ 評価・換算差額等	925,133
純資産合計	4,209,503
負債純資産合計	22,727,943

（注記）記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書の要旨（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）（単位：千円）

科目	金額
Ⅰ 売上高	27,799,265
Ⅱ 売上原価	24,621,735
売上総利益	3,177,529
Ⅲ 販売費及び一般管理費	2,358,724
営業利益	818,804
Ⅳ 営業外収益	213,828
Ⅴ 営業外費用	425,671
経常利益	606,961
Ⅵ 特別損失	78,756
税引前当期純利益	528,205
法人税、住民税及び事業税	14,370
法人税等調整額	14,963
当期純利益	498,872

（注記）記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書の要旨（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	3,649,580	2,840,440	△3,703,038	△1,433	2,785,547
当期中の変動額					
当期純利益			498,872		498,872
自己株式の取得				△50	△50
株主資本以外の項目の当期中の変動額					
計	－	－	498,872	△50	498,822
当期末残高	3,649,580	2,840,440	△3,204,166	△1,483	3,284,370

	評価・換算差額等	純資産合計
前期末残高	935,020	3,720,568
当期中の変動額		
当期純利益		498,872
自己株式の取得		△50
株主資本以外の項目の当期中の変動額	△9,887	△9,887
計	△9,887	488,934
当期末残高	925,133	4,209,503

（注記）記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

トピックス

～大電力ワイヤレス充電システムの開発に成功～

当社で取り組んでおります磁界共鳴方式のワイヤレス充電システムは、30ワットの実証機を発表して以来、多方面から多くの反響がありました。

その後、大電力化を進め、このたび１キロワットの電力伝送に成功しましたのでご紹介いたします。

写真の装置は、送電装置からの電力を数十センチ離れた受電装置に給電し、搭載されたバッテリに充電できます。その際、受電側の位置がずれていても自動制御機能により効率的に充電ができることを特徴としています。

今後は、電動車両や産業機器分野での展開に向けて、積極的な開発と提案を行ってまいります。

受電装置

送電装置

ワイヤレス充電システムモデル

～業務プロセス改革の取り組み（VM活動）～

付加価値の向上を目指した業務プロセス改革の取り組みから、一例をご紹介いたします。

業務プロセス改革を推進するには、見える化（VM）が必須となります。この見える化のために、従来から実施している６S活動をステップアップし、「VM活動」に取り組んでおります。この活動は、業務の棚卸を行い業務およびその管理の見える化を実施し、ムダの顕在化と課題の明確化をすることが必要です。見える化の手段の一つとして、VMボードの設置などの活動を進めております。

写真の職場では、毎朝VMボードの前で仕事の進捗状況や問題点を部門全員で共有し、全体最適の視点で業務の効率化を図っております。

こうした活動を継続し、生産性を向上させお客様に満足していただけるものづくりを目指し、取り組んでまいります。

VM活動による、朝礼のようす

注）VM：Visual Management 「目で見る管理」「目で見る経営」

会社概要

（平成23年６月24日現在）

設立	昭和24年10月１日
資本金	36億4,958万円
従業員数	2,010名（個別850名）　（平成23年３月31日現在）
主要な事業内容	情報・通信機器 メカトロニクス機器 電源・エネルギー機器

支店・営業所および工場

支店・営業所	東京事務所（渋谷区）　三鷹事務所（三鷹市） 信越支店（長野市）　中部支店（名古屋市） 関西支店（大阪市）　掛川営業所（掛川市） 藤沢営業所（藤沢市）
工場	本社工場（長野市）　飯山工場（飯山市） 観瀾工場（中華人民共和国深圳市）
グループ会社	長野日本無線サービス株式会社　長野日本無線マニュファクチャリング株式会社 長野日本無線エンジニアリング株式会社　ナガノコミュニケーションズ販売株式会社 長野日本無線（香港）有限公司

役員

（平成23年６月24日現在）

代表取締役 取締役社長	丸山智司	取締役	諏訪頼久
代表取締役 常務執行役員	勅使河原治	取締役	米澤義道
取締役 上席執行役員	山岸正彦	常勤監査役	矢入伸
取締役	岩下俊士	常勤監査役	山崎清
取締役 上席執行役員	佐々木敦則	監査役	兵頭道明